

別記 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課  
認知症施策・地域介護推進課  
老人保健課

「押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を  
改正する省令」の公布等について（周知）

介護保険制度の運営につきましては、平素より種々ご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）において、「原則として全ての見直し対象手続について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う」こととされていること等を踏まえ、押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第208号）が、本日公布及び施行され、また、これを踏まえ、押印を求めている手続を見直すため、関係通知及び事務連絡について押印を不要とする改正等を行い、本日、都道府県知事等宛てに別添の通知等を発出いたしました。

貴会におかれましては、内容についてご了知いただくとともに、会員各位への周知についてご協力をお願いいたします。

【別添】

- 「「押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令」の公布等について」（令和2年12月25日老発1225第3号）
- 「押印を求める手続の見直し等のための「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う介護給付費算定に係る体制等に関する届出等における留意点について」等の一部改正について」（令和2年12月25日老総発1225第2号・老介発1225第1号・老高発1225第1号・老認発1225第1号・老老発1225第1号）
- 「押印を求める手続の見直し等のための「介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する規則（参考例）の送付について」等の一部改正について」（令和2年12月25日付厚生労働省老健局総務課ほか連名事務連絡）

(別記)

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会

特定非営利活動法人 全国盲老人福祉施設連絡協議会

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会

高齢者住まい事業者団体連合会

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

一般社団法人 全国介護付きホーム協会

一般社団法人 高齢者住宅協会

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会

一般社団法人 日本福祉用具供給協会